



発行所 十勝毎日新聞社 〒080 帯広市東1条南8丁目 電話-編集②2121、広告③2323、総務・販売④2222 ©十勝毎日新聞社 1987

アメリカ 宇宙開発最前線

<7>

オハイオ州コロンバスから車で約三時間、クリーブランドに向かった。途中広々とした畑や林、原野の風景は北海道に近くなく似ている。しかし、片側四車線、両側八車線の広い道路はさすがスケールが違う。

目的のクリーブランドは同じ五大湖周辺のデトロイトの自動車工業、ヒューバークの鉄鋼業に開通した企業、工場が張りついた工業都市。人口約七万人だが、自動車は日本、鉄鋼はアメリカを中心とするNICS(新興工業国)の追い上げや構造的な不況で、今は斜陽地帯になっている。それだけに、重工業からハイテクによる活性化を目指すため、宇宙開発にかける地域への期待は熱い。

不況克服の期待 コロンバスのホテルで買った新聞をみる。本田技研工業・久米忠彦社長とレス・オハイオ州知事が共同記者会見し、同社がコロンバスにある別の土地を買取、四輪車の第二工場をつくる計画を発表した記事が載っていた。

ルイス研究所センター



NASAが開発したナストランの展示と塚本さん

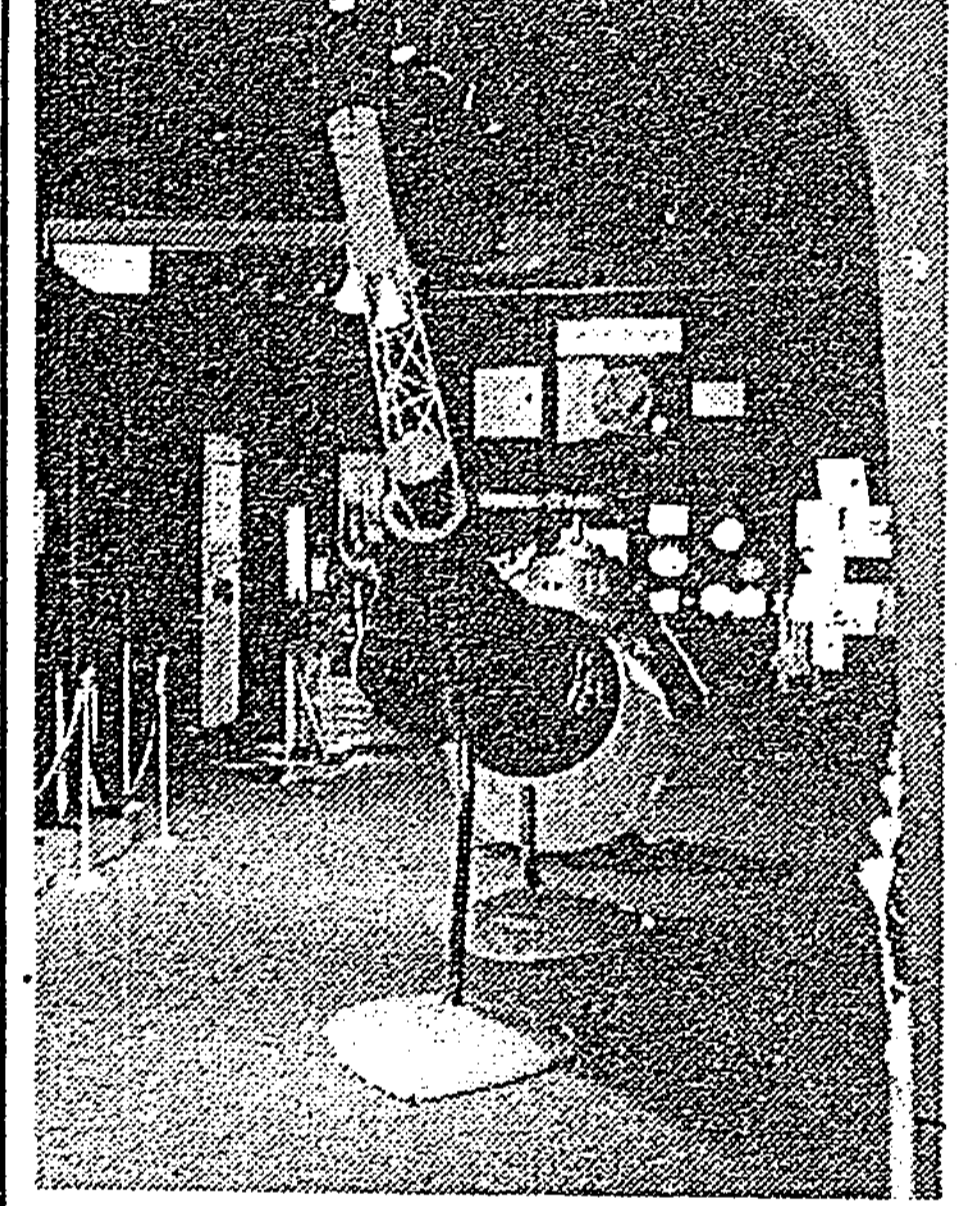
NASAが開発したナストラン(ナストラン)の施設が張りついている。マーシャル・スペース・フライトセンター(アラバマ州ハンツビル)に比べるると面積は10%で狭く感じる。しかし、それでも日本の筑波宇宙センターの約三倍といつから驚く。外から見ていただけで、ややこしくハイブが入り組んだ施設の外観は地味ながら高度な研究をしている所だという印象を与える。

宇宙における新材料開発技術実地調査団(一行四人)と一緒に近くのホテルでNASAの技術者、ウイリアム・J・マシカ氏、トーマス・K・グラスコト氏に会う機会を得た。新素材開発の商業化動向に関する同団の質問について氏は三十四年前まで宇宙を利用した新素材開発の商業化への意欲は国内で盛んだった。しかし、昨年一月、スペースシャトル・チャレンジャーの事故以来、NASAの重点が置かれた。レイトン大統領は軍事を優先し、一時商業利用を抑制するよう指示をした。抑えるような指示をした。しかし、商業化をトーンダウンさせたことに対する批判もあり、NASAは今や混乱状態だ。ただ、シャトルが再開されれば再び商業化の意欲は吹き返してくるだろうと述べた。

シャトル事故のショックが素材開発などの研究部門を運んだ。まずアポロ宇宙船が目を引いた。これはNASA本部にもあるが、やはりNASAの自慢なのだ。プラスチックのケースに入った宇宙船は誇らしげにゆっくりと回転している。一方、私が北海道宇宙センターの構想を説明するとマシカ氏は「ルイスリサーチセンターがあることで、研究費千四百人の給料が支払われる。さうして民間企業とコンタクトが頻繁に行われるので、訪問者が集まる。これは取り上げていいか」と話した。

差広がる科学技術

日米 宇宙開発の遅れ原因



ロケットの歴史を示す展示

ロケットの歴史を示す模型。アメリカの宇宙開発を示すパネル展示などがあ